

経済・財政一体改革の点検・検証 (EBPM関係部分抜粋)

経済・財政一体改革におけるEBPMの取組①

取組の評価

【KPI設定に基づくプロセス管理】

- 毎年の改革工程表の策定において、改革の進捗管理や効果測定を図るため、アウトプット指標（KPI第1階層）、アウトカム指標（KPI第2階層）の設定を推進。
- 改革工程表2022評価案に基づき進捗を評価したKPIのうち定量的な数値目標は、第1階層で約7割、第2階層で約5割。**エビデンスに基づく定量的なKPIの設定は、一体改革のプロセス管理にとって重要**であり、今後も充実を図る必要。

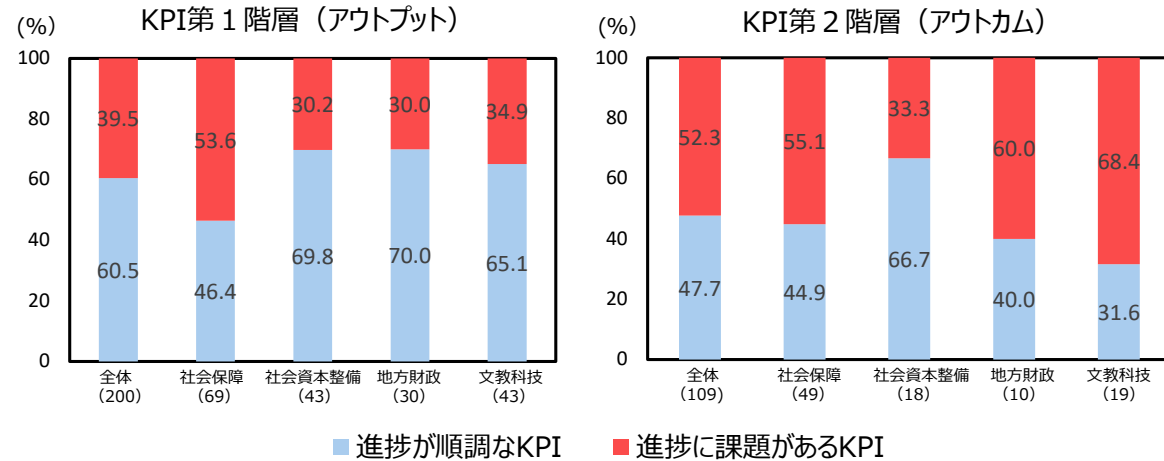
【KPIの達成に向けた進捗状況】

- 主要分野全体において進捗が順調であるKPIは、KPI第1階層では約6割である一方、KPI第2階層では5割弱。**KPIの進捗に課題のある取組については、進捗が遅れている背景や要因を分析し、改善につなげていくことが必要。**
- また、**進捗が順調な取組については、棚卸も含めた改革工程の見直し**を行いながら、真に必要な改革にメリハリを付けて取り組んでいくことが重要。

【多年度で予算が拡充される政策のプロセス管理】

- 改革工程表2023では、**多年度で予算が拡充される重要政策（防衛・GX・こども）に関する改革工程**を新設。政策目標に向けて効果的・効率的な取組を推進するため、**データ収集・蓄積**を図りつつ、さらなる**KPIの策定・見直し**を行い、**プロセス管理を徹底**していくことが必要。

KPIの進捗状況



KPI進捗評価に基づく改革工程の見直しの考え方

		KPI第2階層（アウトカム）	
		順調	課題あり
KPI第1階層（アウトプット）	順調	引き続き改革工程表でプロセス管理する必要性について検討	施策効果のロジックを精査しつつ、取組の加速・深堀を検討
	課題あり	取組の規模や内容等の妥当性を検討	進捗が進まない要因を分析し、取組やKPI設定の見直しを検討

※上記の検討に当たって、ロジックモデル自体の妥当性も精査

（備考）

1. グラフは、改革工程表2022評価案より作成。
2. 取組によって、KPIの達成困難度が異なることに留意。
3. グラフ横軸の（ ）内は進捗評価したKPIの総数を示している。

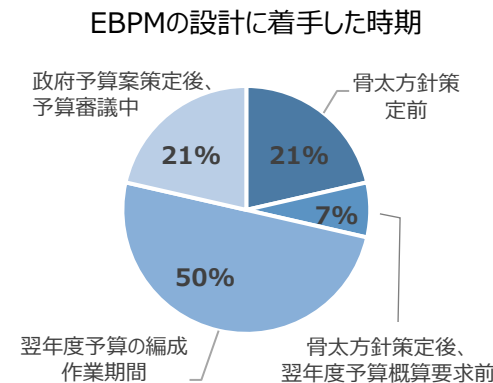
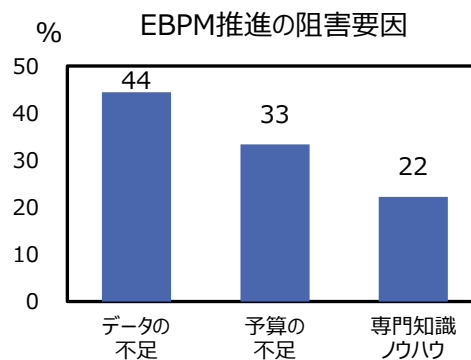
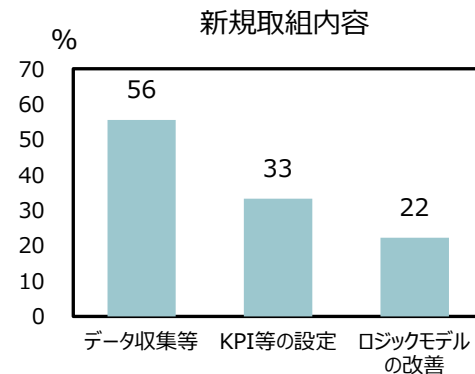
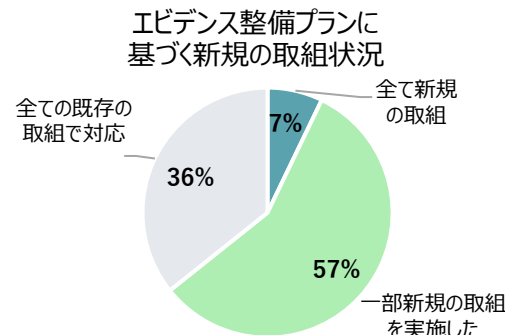
経済・財政一体改革におけるEBPMの取組②

取組の評価

【エビデンス整備プランの取組】

- EBPMに基づく経済・財政一体改革を推進するため、2020年10月にEBPMアドバイザーボードを設置。
- 2021年8月には、主要分野の重要施策を対象に「エビデンス整備プラン」を策定し、データの整備や検証・分析により、施策と政策目標・KPIの因果関係を示すエビデンスの構築を推進（2023年時点で17の施策を対象）。
- 得られたエビデンスに基づき**、施策と効果の因果関係等を踏まえて施策の改善点やKPIの妥当性を精査し、取組の改善やKPIの見直し、ロジックモデルの精緻化を図り、**改革工程表2023等に反映**した。（改革工程表等に反映した結果はP14～P18のとおり）
- 同プランの取組により、データ整備は一定程度進んだものの、依然データ不足がEBPMの進まない大きな要因。また、骨太方針策定前にEBPMの設計に取り組んだ割合は2割にとどまっている。

エビデンス整備プランの関係省庁に対するアンケート調査



(備考) エビデンス整備プランの対象となった施策を所管する関係省庁を対象に、プランの策定にあたり新たに取組んだことやEBPMの設計に着手した時期に関する事項等をアンケートにより調査（2024年2月に実施。有効回答数は16件。）。

今後の課題

- 経済・財政一体改革においてワイズスペンディングを徹底していく観点から、引き続きEBPMの強化に取り組んでいくことが重要。
- エビデンス整備プランに基づく取組成果を横展開**するとともに、EBPM推進の3つの阻害要因（データ・予算・ノウハウ）の克服に向け、**関係省庁のデータ活用や研究・分析機能の連携強化**を図り、**質の高いEBPMを推進する体制を構築していくことが重要**。
- 今後、EBPMの手法を取り入れた政策立案を行い、予算編成に結びつくよう、例えば新規重要政策や多年度で新たなる予算が拡充される政策については、**骨太方針の策定に向けた政策立案段階からEBPMのためのエビデンス整備を図るとともに、事後的検証等を計画的に取り組んでいくことが重要**。

(参考) GIGAスクール構想に関するEBPM強化の取組

ポイント

行政（内閣府・文部科学省・地方自治体）、有識者、分析委託業者が研究会を通じて連携することで、専門性や精度の高い多角的な分析による質の高いEBPMを実現。

○体制づくり

GIGAスクール構想の効果的な推進に向け、内閣府と文部科学省の連携の下、ハード・ソフト環境整備等による効果検証を通じたエビデンス整備のため、経済学・教育学・社会学等の有識者からなる研究会を設置。

○EBPMの設計

研究会における議論を通じ、施策と目標との間のロジックの仮説を立て、検証のための最適な分析手法、必要な分析項目とデータ整備の方針等を検討。

○データ収集

内閣府が行政（文部科学省・地方自治体）とのデータ貸与契約に関する業務を担い、分析委託業者にデータを提供する体制を構築することで、データ取得の障壁低減による効率的なデータ収集を実現。

【収集データ】

- ・全国学力・学習状況調査
- ・埼玉県学力・学習状況調査
- ・学校における教育の情報化の実態等に関する調査
- ・情報活用能力調査 等

○検証・分析

全国学力・学習状況調査等各種データを用い、1人1台端末の効果を検証。

（検証内容）

- ① 全国学力・学習状況調査等を用い、ICT利用頻度と偏差値や学習意欲との関係性を検証。
- ② 世帯収入や両親の学歴等のデータを活用（※）して、SES（家庭の社会経済的背景）指標を用いた階層ごとにICT利用頻度と偏差値や学習意欲との関係性を検証。
※…「全国学力・学習状況調査」（児童・生徒情報、毎年実施）と、接合可能な「保護者に対する調査」（保護者情報、4年に1度実施）を紐づけて分析。
- ③ より高度なモデル分析手法（認知診断モデル）を用い、ICTの利用と学力を習得する上でのスキルや知識との関係性を検証。

（検証結果）

- ① ICT利用頻度が低い児童と比較し、高い児童の方が偏差値や学習意欲が高い傾向を確認。ただし、利用頻度に応じて一貫して偏差値や学習意欲が高くなるのではなく、高程度（ほぼ毎日）より、中程度（週1回以上ほぼ毎日未満）の利用頻度で偏差値や学習意欲が最も高い。
- ② SESが低い階層ほどICTの利用と偏差値や学習意欲との相関が強いことを確認。
- ③ ICT利用による習得確率が高いスキル・知識と、習得確率が低いものがあることを確認。

○エビデンスの活用

上述の検証・分析結果などを研究会を通じて関係者で共有するとともに、改革工程表2022において、GIGAスクール構想に関するKPI第2階層として、新たに「1人1台端末を（週3回以上）授業で活用している学校の割合」を設定した。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況等一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映等の対応状況
社会保障	特定健診・特定保健指導	特定健診・特定保健指導の効果、効率的・効果的な実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導におけるモデル実施（※）の効果等をNDBデータを用いて検証。 ※従来の積極的支援と異なり、介入量（面接や電話等の量）ではなく腹囲・体重等が一定の基準をクリアしたかどうかで指導終了を判断するモデル。 モデル実施は、従来の積極的支援と比較して、翌年度の健診時に、ほとんどの検査項目で数値の改善傾向を認めた。 	<p>改革工程表2023において、KPI第1階層に「特定保健指導における腹囲2cm減少及び体重2kg減少の達成者割合【2020年度実績から増加】（達成者数/対象者数。特定健診・特定保健指導の実施状況(回答率100%)）」を追加。</p> <p>改革工程表2023において、取組に「2024年度からはじまる第4期特定健診等実施計画において、保険者の、特定保健指導におけるアウトカム評価の導入、成果等の見える化、ICT活用等の新たな取組を推進する。」を追加。</p>
社会保障	保険者インセンティブ制度	予防・健康づくりの事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 保険者インセンティブ制度の項目の一つである糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて、効果検証を実施。 効果検証により、同プログラムを実施した保険者では医療機関受診率が上昇することを確認した。その結果、同プログラム等により、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症への早期介入が実施され、糖尿病の重症者の減少や重症化の遅延につながる事が期待。 	<p>改革工程表2023において、KPI第2階層に「糖尿病腎症の年間新規透析導入患者数【2032年度までに12,000人】、糖尿病の治療継続者の割合【2032年度までに75%】、HbA1c 8.0%以上の者の割合【2032年度までに1.0%】、糖尿病有病者数の推計値【2032年度までに1,350万人】、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数【2023年度までに2008年度と比べて25%減少】」を追加。</p>
社会保障	医療費適正化の取組	医療費適正化の取組（後発医薬品の使用割合、医薬品の適正使用等）の効果、効率的・効果的な実施方法	<ul style="list-style-type: none"> NDBデータ等を用いた、保険者による後発医薬品の使用促進策の効果検証及び保険者による多剤投与者に対する指導実施の効果検証を実施。また、既存のエビデンスを整理。 効果検証については、前者は、差額通知の実施、カード等の配布について統計学的に有意な使用割合の増加効果が認められた。後者は、効果を一概に判断することはできなかった。また、既存のエビデンス整理では、急性気道感染症・急性下痢症に対する抗菌薬の処方等の効果が乏しいとの既存のエビデンスを確認。 	<p>改革工程表2023において、KPI第1階層に「急性下痢症又は急性気道感染症患者への抗菌薬薬剤費が減少している都道府県及び全国での急性下痢症又は急性気道感染症患者への抗菌薬薬剤費の総額。【2029年度までに全都道府県で減少かつ全国での総額が毎年度減少】」を追加。</p> <p>改革工程表2023において、取組に「急性下痢症、急性気道感染症患者への抗菌薬処方を減少させるための取組支援を実施。その他、効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療と医療資源の投入量に地域差がある医療について、NDBを用いて地域差の実態等の分析を行う厚生労働科学研究（2025年度まで）を実施する。」を追加。</p>

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況等一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映等の対応状況
社会保障	医療扶助	改革工程表中の医療扶助のガバナンス強化に係る検討に関し、どのようなデータが必要となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 制度の見直しに関するこれまでの議論から、目標設定・評価やデータ分析等に係る助言を行うなどの、都道府県による市町村支援の強化に向けた方向性をまとめた。マイナンバーカードを用いた医療扶助のオンライン資格確認については、令和5年度中の運用開始に向けて準備を進めており、ログ情報を活用し、受診行動が習慣化する前の早期からのアプローチが可能となる見込み。 令和5年度事業において、都道府県が行うデータ分析に資するよう、医療等情報の地域差、経年変化等を「見える化」するツールとデータ活用マニュアルを作成予定。 	改革工程表2023において、生活保護受給者の頻回受診対策について、取組を「オンライン資格確認システムを活用した早期の助言等の仕組みを構築・推進する。」と修正。
社会資本整備等	ICTの活用	「ICT活用」と「建設現場の生産性向上」の関係性	<ul style="list-style-type: none"> ICT施工の対象となる起工測量から電子納品までの延べ作業時間について、例えば土工では約3割の縮減効果がみられたとのアンケート結果。 ICT活用工事が導入されていない2015年度と比較して、2022年度までに約21%向上したことを確認。 	改革工程表2023における直轄事業の建設現場の生産性向上割合（21%）を確認するとともに、参考として記載している単位労働者・時間あたり付加価値額から算出した建設現場の生産性の最新値（2021年度9.2%）を反映
社会資本整備等	中長期的な担い手の確保	「担い手確保の取組」による効果	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステム活用工事の導入率について、都道府県や政令指定都市では7割近くが導入し、規模の大きな自治体から順に導入が進んでいることを確認。 賃金の上昇（処遇の改善、産業の魅力向上）→入職者の増加→技能者数の減少傾向の改善のサイクルにおいて、より早期に効果が表れる指標（年間賃金支給額、入職者数）から順に一部改善傾向であることを確認。 	引き続き現在の指標に基づくデータを収集し、収集したKPI第1階層の数値がKPI第2階層に与える影響を検証

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況等一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映等の対応状況
社会資本整備等	効率的・効果的な老朽化対策の推進	「インフラの点検・診断における新技術等の導入」と「インフラメンテナンスの中長期のトータルコストの抑制」の関係性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術導入が進む道路、河川、港湾・空港、下水道等の分野において、インフラの点検・診断等の業務にロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合が増加していることを確認。 ・ 各分野の新技術の導入によるメンテナンスコスト縮減、質の向上等の具体例を収集。 ・ ドローン、センサー等の活用による構造物の状態異常の早期発見、3次元データを活用した維持管理の高度化（例：水中など目視確認困難箇所における変状の可視化）等の事例を確認。 	引き続き新技術導入効果の収集・蓄積を実施。
社会資本整備等	スマートシティ	スマートシティの構築による社会的価値、経済的価値、環境的価値への影響（どのような効果が発現するか）及びスマートシティの活動状況等との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートシティの基盤整備（都市OSの導入地域等の増加）や推進体制（官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数の増加）、スマートシティサービスの普及（スマートシティ数及びスマートシティサービス数の増加）の進展を確認。 ・ スマートシティ関連施策のPDCA促進及びEBPM浸透を図るため、ロジックモデルを用いた「スマートシティ施策のKPI設定指針」を2022年4月に公表。翌2023年4月に改訂した第2版を、2023年度のスマートシティ関連事業の合同審査において、対象事業のKPI設定の際の参照として示し、32地域で34事業を選定。 	スマートシティ関連事業の合同審査における「スマートシティ施策のKPI設定指針」（第2版）の位置づけを踏まえ、改革工程表2023において、KPI第2階層に「スマートシティサービスに関する評価指標の達成件数」を追加。
社会資本整備等	PPP/PFIの推進	優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優先的検討規程の策定状況や地域プラットフォームの活用状況を分析するため、全自治体へのアンケート調査を実施。 ・ 優先的検討規程の策定や地域プラットフォームの活用が進んでいる自治体においては、PFI事業を検討した割合が高いことを確認。 	改革工程表2021において、KPI第1階層の「優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体」をさらなる高い数値目標に見直し。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況等一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映等の対応状況
地方行財政改革等	自治体のAI・RPA	AI・RPA導入による業務効率化の効果分析や住民の利便性向上に向けた取組を推進する観点から、どのようなKPIがより適切か	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体に対し、AI・RPAの導入状況について調査を実施。 地方自治体のAI・RPAの導入動機は自治体職員からの要望や他団体での導入効果といった回答が多かったことから、AI・RPAの導入推進には先進事例の横展開が効果的であると考えられることや、業務効率化により住民サービスの向上等につながった事例を確認できたことから、AI・RPA導入の効果を測る指標として「業務削減時間」が単純かつ明確なものであると考えられることを確認。 	改革工程表2023において、KPI第1階層に「業務削減時間をどう有効活用したのかの見える化を更に図るためデータを蓄積する」旨を追記。
地方行財政改革等	自治体の広域連携	各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か	<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏におけるKPIの設定状況等について調査を実施。調査を踏まえ、KPIの設定等に関する基本的な考え方を周知の上、各圏域におけるKPIの自己点検状況の調査を実施。 基本的な考え方を踏まえ、KPIの見直しを行った圏域や、ビジョン改定等のタイミングでKPIの検証を行う予定の圏域が複数あること等を確認。 	改革工程表2023において、工程に「各圏域における施策や事業のKPIの設定状況を把握するとともに、連携中枢都市圏におけるKPIの設定等に関する基本的な考え方や優良事例等を周知する」旨を追記。
地方行財政改革等	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生関係交付金の令和4年度効果検証事業を実施。 令和3年度に同交付金を活用した事業について、事業効果を高める要因分析を行った結果、事業効果等への影響が大きいと考えられるポジティブ要因（定量的なデータの活用や事業実施体制の構築等）を抽出。さらに経済波及効果（KPI第2階層）を試算した結果、交付金事業の経済波及効果はいずれの事業テーマでも交付金事業総額の1.6倍程度であった。また、デジタル技術活用に関する調査の結果、「デジタル技術を活用した事業」は「デジタル技術を活用していない事業」に比べ、事業のKPI達成率が比較的高いとの結果が得られた。 	改革工程表2022において、工程に、地方公共団体による取組の効果的な検証体制や環境整備を促進する上で「データ活用の推進を通じ」て行う旨を追加するとともに、効果検証について「デジタル技術を活用した同交付金活用事業の個別調査・分析等」と見直し。今後も外部有識者による会議体において分析・効果検証等に取り組み、改革工程表についても引き続き検討を行う。
文教・科学技術	教育の情報化の加速（主GIGAスクール構想）	どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査データ等を用いてICT機器の活用による児童生徒の変容等を分析。 ICTの利用頻度やICTの使い方（学習ソフトの利用等）等によって偏差値や学習意欲が異なることを確認。 	改革工程表2022において、KPI第2階層に「1人1台端末を授業で活用している学校の割合」を追加。改革工程表2023において、GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会での分析結果も踏まえつつ、個別最適な学びと協働的な学びの実現に資する指標を2023年度中に設定する旨の工程を追加。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況等一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映等の対応状況
<p>文教・ 科学技術</p>	<p>研究力強化・ 若手研究者 支援総合パ ッケージ</p>	<p>研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。</p>	<p>○研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 同パッケージのフォローアップとして、「研究に専念する時間」の要素を取り上げるとともに、その観点も含めた「研究時間の質・量の向上に関するガイドライン」を作成。また、2023年度に評価疲れに関するアンケートを実施。 ○研究力評価の新たな指標開発 研究力を多角的に評価・分析するための指標について、継続的な高度化・モニタリングを実施。 	<p>改革工程表2022において、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進について、KPI第1階層に「大学等教員の職務に占める学内事務等の割合」を追加。また、研究力の多角的な評価・分析について、KPI第2階層に「科学研究(Top10%論文等)、研究環境(研究時間、ダイバーシティ等)、イノベーション創造関連(産学連携等)」の観点を追加。</p>
<p>文教・ 科学技術</p>	<p>スポーツの振 興を通じた健 康増進や地 域・経済発展 への寄与</p>	<p>○健康 スポーツと健康の関係、スポーツ実施促進の効果的な方法等</p> <p>○経済・社会 スポーツ市場規模15兆円の達成状況とその政策的効果の検証</p>	<p>○スポーツを通じた健康増進</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般及び障害者のスポーツ実施状況や阻害要因の分析、運動・スポーツの習慣化の実態把握を実施。 スポーツ実施率は、男性よりも女性の方が低く、働く世代で低い傾向で、一般よりも障害者の実施率が低いことを確認。 <p>○スポーツ市場規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 集客力・収益力のあるスタジアム・アリーナの整備による効果の調査、スポーツコンテンツ配信サービス加入数についての文献調査を実施。 前者については、スタジアム・アリーナ周辺地域で、試合前後での滞留人口や付近の飲食街に滞在した数が増加したこと等を確認。また海外では、スタジアム・アリーナの建設により、周辺地域の世帯数の増加や雇用創出、不動産価値の上昇等の好影響をもたらした事例がみられている。後者については、有料配信サービスの利用率が上昇しているといった調査結果も出ている。 <p>○スポーツによる地域活性化・担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「スポーツによる地域活性化・担い手育成総合支援事業」の効果検証のため、地方自治体に対し実態把握調査を実施。 茨城県笠間市の事例を基に検証した結果、事業規模の拡大や、通年で複数事業に取り組む地域スポーツコミッション(スポーツ・健康まちづくりの推進主体)の数等に増加が見られた。 	<p>改革工程表2023において、スポーツを通じた健康増進の観点から、ライフパフォーマンスの向上に向けたスポーツを推進する旨工程に明記。また、スポーツの成長産業化の推進の観点から、スポーツと他産業との融合による新ビジネスやホスピタリティサービスの創出を支援する旨を工程に明記。</p>